

## 【社会思想史学会セッション報告】

セッション名:マルクス主義の展開

論 題:植村邦彦著『市民社会とは何か——基本概念の系譜』をめぐって

世 話 人:太田仁樹(岡山大学)

報 告 者:小野寺研太(東京大学大学院)

リプライ:植村邦彦(関西大学)

日 時:2021年10月29日

場 所:名古屋大学東山キャンパス経済学部第1講義室

参加人数:50人

小野寺研太会員より以下の内容の報告がなされた。

日本の場合、「市民社会」という言葉の定着に役割を果たしたのは、マルクス主義である。植村によれば、二つの源流がある。一つは講座派マルクス主義であり、もう一つは戦中期のアダム・スミス研究である。この流れを受け継いだ代表者としての内田義彦に関連して「市民社会」について自身の理解を開陳し、その後、植村著についての疑問を挙げる。

内田義彦は雑誌『潮流』に公表した論文「戦時経済の矛盾的展開と経済理論」において、戦中期の生産力理論を再評価する立場を打ち出した。内田の生産力論再評価の含意は、戦中期に部分的には達成されつつあった労働力の近代化や生産体制の合理化を一定程度評価することで、共産党の政治主義的な革命方針からは距離をとりつつ、戦時抵抗としての生産力論を戦後の言説に接続させようとするものであった。

生産力論批判に 대응しようとして、生まれたのが『経済学の生誕』である。『生誕』前編は、スミスの理念的な社会像のうちに、戦後民主主義的な潮流とも合致する、ゆるやかで水平的な「連帯」のあり方を見出そうとするものだった。

『生誕』以後の内田は、「スミスとマルクス」をつなぐ近代社会の見方を、さらに拡大させようとした。『生誕』以後、内田の市民社会概念は日本思想上の「ブルジョア合理主義」「力作型」などと言い換えられながら、特定の歴史段階に依存しない、抽象的なカテゴリー（いわば「メタ市民社会」）として把握し直された。

抽象的な「メタ市民社会」の形成という内田の問題関心は、晩年には学問論という形式で追求されていった。この議論は、「メタ市民社会」を定着させ、力作型個人の析出を可能にしていくための方法論として展開されていった。内田は「素人」がアカデミズムの慣習にとらわれない形で、高度な社会分析装置（概念）を習得していくための学問論や読書論に力を傾注していった。

内田の市民社会論は確かに講座派的な関心の延長線上にあるが、より中核に位置しているのは生産力論である。内田の市民社会論が生産力論＝「あるタイプの生産力上昇」を議論のベースにしていたという問題である。彼の意識では、それはあくまでも社会主義志向であり、同時代の近代化論（たとえばロストウ）のような議論とは異なるものだったが、生産力上昇や産業合理化と市場社会の自己成立・自己調節作用を中核にした社会構想だった点で、それは別種の近代化論だともいえる。成長路線や近代化のあり方に対する根本的な懐疑を共有しやすい現在では、保守派の掲げる市場自由化論と戦後の市民社会論を並べてみて、両者の間に近似性を見たくなる傾向を否定できないのは、このあたりに遠因があると思われる。

植村『市民社会とは何か』に対する疑問としては、以下の三点を挙げる。

A) 内田の市民社会論は、「マルクスをスミスに還元」させたものではなく、内田が強調しようとしたのは、スミスとマルクスの連続性や思想的な接点だったのではないか。

B) 内田の政治観は講座派のそれとは同一視できるか。内田は「「価値法則実現」と「ブルジョア革命」との直結」するような発想とは、むしろ距離を置いていたのではないか。

C) 市民社会論の特質を、「日本には市民社会がない」という認識にあったと言い切れるか。すくなくとも内田には『日本資本主義の思想像』のように日本にも市民社会の萌芽があったという認識を持っていたのではないか。かれの「メタ市民社会」概念も、この点を示すものといえるのではないか。

以上の小野寺会員の報告に対して、植村邦彦会員より以下のようなリプライがなされた。

内田の議論は、いわゆる「市民社会論」的なものとは違う。内田には、高島善哉や平田清明のような「失言」がない。その意味で「日本には市民社会がない」というような市民社会論者とは異なっている。

著書では、高島善哉『アダム・スミスの市民社会体系』（1947年）における議論を念頭に置いて、「スミス」＝「生産力論」という意味で、内田義彦におけるマルクスとスミスの関係について述べた。

内田と講座派の関係については、両者とも二段階革命論的発想は一貫していると言える。

「市民社会」の意味については、講座派と高島善哉や平田清明らの「市民社会論者」とは異なっている。市民社会論的用法は、大塚金之助から高島善哉を経て、内田にも流れ込んでいる。市民社会という用語の規範化・理想化がその内容である。

フロアーからの質疑にうつり、佐藤拓夫会員からの次のような質問があった。①講座派と高島善哉との差異は何か。②マルクス主義者が市民社会論を論ずることが「特異」であるとは、どういう意味か。③「メタ市民社会」とはどのような社会か。

小野塚の解答は以下である。①「市民社会」理解について講座派と高島善哉とのあいだに本質的に差異はない。高島や大河内一男など戦中スミス・研究の潮流は講座派の一部である。②国際的に見て、マルクス主義の正統派は「市民社会」に対して否定的である。③「メタ市民社会」とは自立した個人から構成される社会の意味である。

関連して植村は、正統派によれば、「市民社会」、「ブルジョア社会」、「資本主義社会」はほぼ同義であるが、市民社会論者によれば、日本は「資本主義社会」ではあるが、「市民社会」ではないこと、を指摘した。

恒木健太郎会員から、戦後日本の状況で市民社会論者の主張にリアリティがあったのか、との問が投げかけられた。また相田愼一会員からは、戦後まもない時期、60年安保闘争の時期、70年前後の時期に「市民社会」が活発に論ぜられたとの発言があった。

小野寺からは、構造分析と主体の問題をセットで捉えるところに意義があったとの指摘があり、植村からは、共同体的な関係の残存を批判するところにリアリティが感じられたのであろうと指摘された。

また、植村からは、「市民社会」という用語の使用は止めるべきであるとの提起があった。

1990年代以降の”Civil Society”についての亀山俊朗会員からの質問に答えて、植村は、最近の”Civil Society”論は、「市民団体」を論ずるものであり、従来の「市民社会論」とは別個のものであること、従来の用法とは切断すべきであると主張した。

平子友長会員から、思想史的に見ると、アリストテレス以来”civil”と”political”は互換的に用いられていた。その分離を考察する際には、武装自弁の市民集団と”State”の自立の問題が重要であるとの指摘があり、植村もその観点からボダンなどを取り上げる必要があったと発言した。

文責：太田仁樹